

OGプライマリー・ポートフォリオ

投資方針書

(第24版)

2015年12月



アウター・ガイ事務所

アウター・ガイ

1. 目次

1.	目次	2
2.	基本事項	3
(1)	用語の定義	3
(2)	目的	3
(3)	期間	3
(4)	利回り	3
(5)	アセット・アロケーション	3
(6)	コア・サテライト投資の比率	4
(7)	内外の比率	4
3.	投資規則	5
(1)	定時積立	5
(2)	臨時入出金	5
(3)	費用	5
(4)	貸借	5
(5)	投資割合	5
(6)	収益の再投資	5
(7)	議決権の行使	5
(8)	投資環境の急変	5
(9)	監査	5

2. 基本事項

(1) 用語の定義

投資者とは、アウター・ガイを指す。

有価証券とは、上場株式、ETF（上場投資信託）、公募投資信託、および公共債のうち、内国籍のものを指す。

純資産総額とは、毎年3月31日、6月30日、9月30日、および12月31日のうち、既に到来した最終の日におけるOGプライマリー・ポートフォリオの時価評価額を指す。

(2) 目的

証券口座において、3,800千円の財産を原資として、投資者の退職後、または無就業の期間の生活を賄うために、30,000千円を形成する。

(3) 期間

2010年1月1日から2029年12月31日までの20年間とする。ただし、目的を達成し、または投資者が死亡した場合、その時点までとする。

(4) 利回り

期待リスク15.0%に対して、期待リターン5.0%を目標とする。

(5) アセット・アロケーション

下表に示す投資対象毎の投資割合を維持し、かつ原則としてインデックスと連動させる。

投資対象		投資割合	インデックス
株式	内国	25.0%	TOPIX（配当込み）
	外国	先進国	25.0% MSCI コクサイ・インデックス （配当込み、円換算、為替ヘッジなし）
		新興国	12.5% MSCI エマージング・マーケット・インデックス （配当込み、円換算、為替ヘッジなし）
債券	内国	20.0%	NOMURA-BPI 総合
	外国	先進国	7.5% シティグループ世界国債インデックス （除く日本、円換算、為替ヘッジなし）
		新興国	2.5% JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド （円換算、為替ヘッジなし）
不動産	内国	2.5%	東証 REIT 指数（配当込み）
	外国	先進国	2.5% S&P 先進国 REIT 指数 （除く日本、配当込み、円換算、為替ヘッジなし）
		新興国	0.0% S&P 新興国 REIT 指数 （配当込み、円換算、為替ヘッジなし）
現預金	内国	2.5%	普通預金の平均年利率

ただし、内国株式は、配当金、および株主優待権利の獲得を目的として、上場株式へのサテライト投資を可能とする。また、内国債券は、インデックスのデュレーションの長期化を踏まえ、金利変動に対する価格感応度の緩和を目的として、個人向け利付国債（変動金利型）への投資を可能とする。

(6) コア・サテライト投資の比率

コア投資80.0%、およびサテライト投資20.0%を目標とする。

(7) 内外の比率

内国50.0%、および外国50.0%を目標とする。

3. 投資規則

(1) 定時積立

定時に現預金の入金、および有価証券の買付を行う。

現預金の入金は、原則として毎月1日に行う。ただし、毎月200千円以下とし、かつ原則として毎年240千円以上とする。

有価証券の買付は、原則として毎月4日、10日、17日、21日、および27日のいずれかに行う。

(2) 臨時入出金

臨時に現預金の入金を行う場合、毎月800千円以下とする。

臨時に現預金の出金を行う場合、純資産総額の80.0%以下とする。

(3) 費用

有価証券の取引手数料は、かかる総額に対して、税抜1.0%以下とする。

ETFの信託報酬の年率は、税抜0.3%以下とする。

公募投資信託の信託報酬の年率は、税抜0.6%以下とする。

(4) 貸借

有価証券の貸出を行う場合、純資産総額の20.0%以下とする。

現預金の借入を行う場合、無担保、無保証、かつ無利息とし、90日以内に全額を返済する。

(5) 投資割合

上場株式の銘柄毎の投資割合は、原則として純資産総額の5.0%以下とする。

(6) 収益の再投資

投資の結果として生じた収益は、全額を再投資する。

株主優待権利は、時価で再投資する。ただし、合理的な時価を算出できない場合、無償で処分する。

(7) 議決権の行使

議決権は、确实、かつ速やかに行使する。ただし、株主総会への出席は、任意とする。

(8) 投資環境の急変

投資環境の急変が生じた場合、アセット・アロケーションの維持に努める。

(9) 監査

投資者は、投資規則の遵守状況を適時に監査し、必要な是正措置、および予防措置を講じる。